



第55期

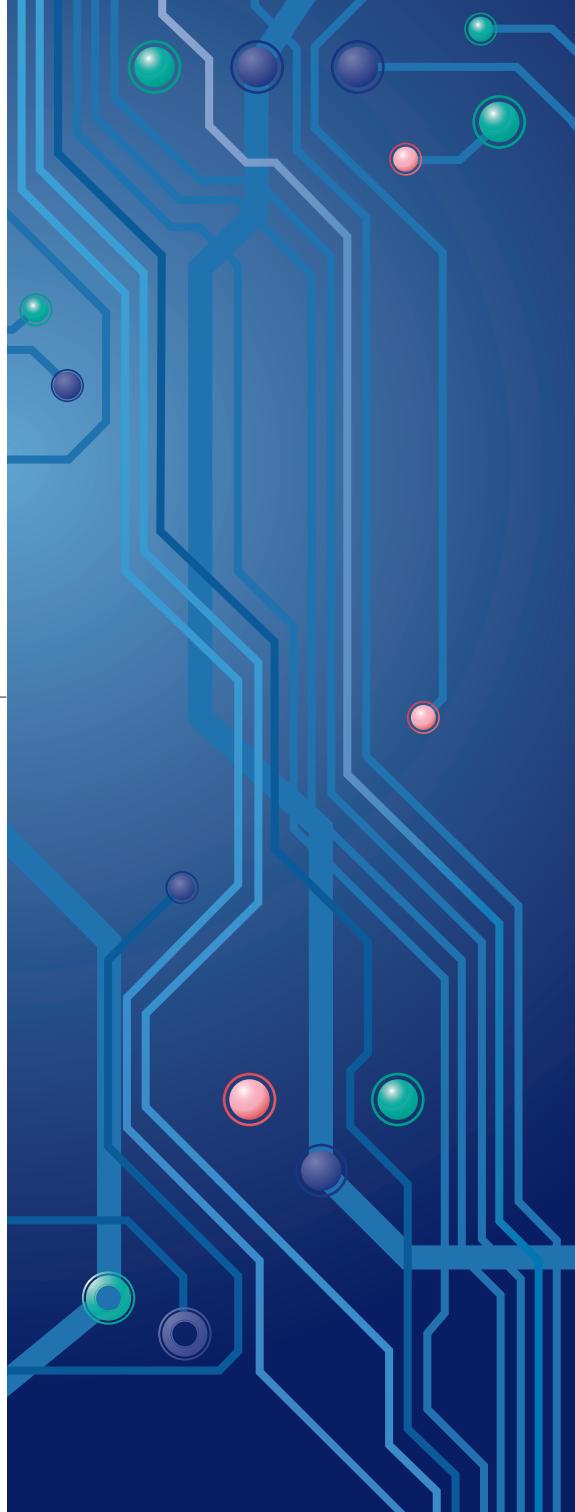
報告書

# 京写レポート

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

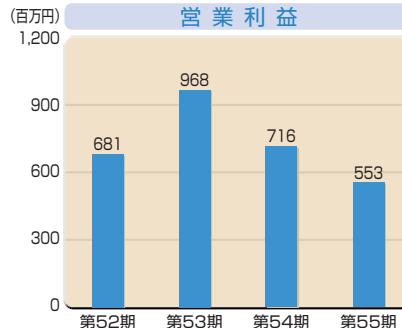
さて、第55期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

## 1. 企業集団の事業の経過及びその成果

当社が属するプリント配線板業界の当連結会計年度の状況は、自動車関連分野の需要が国内外ともに堅調に推移した他は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の分野で成長が見られたものの薄型テレビをはじめとした映像関連分野を中心に需要の低迷が続き、特に期後半からは日中関係の不安定化や欧州の金融不安を背景に中国やアジアにおいても輸出の伸びが鈍化したことで総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のプリント配線板事業で自動車関連分野や事務機分野が堅調に推移したものの、映像関連分野やアミューズメント分野の需要低迷や実装事業の不振により売上高は前年同期を下回り14,981百万円（前年同期比7.3%減1,175百万円の減収）となりました。製品別では、片面プリント配線板は国内外ともに自動車関連分野が堅調に推移したものの海外は映像関連、国内は家電製品の低迷により前年同期を下回り7,782百万円（前年同期比9.7%減833百万円の減収）となりました。両面プリント配線板は国内外ともに自動車関連が好調に推移し、国内ではLED照明等の家電製品が、海外では事務機分野が堅調だったことで前年同期を上回り5,278百万円（前年同期比1.2%増62百万円の増収）となりました。その他の売上高は、実装関連分野でスマートフォンやタブレット型携帯端末向けの搬送用治具が好調に推移しましたが、実装事業の低迷により前年同期を下回り1,920百万円（前年同期比17.4%減403百万円の減収）となりました。

利益面については、国内は実装事業の低迷の影響に加え、プリント配線板事業でも第4四半期以降、自動車関連分野の需要にブレーキが掛り、また海外では中国で製造設備の自動化の推進や調達コスト削減により原価低減が進



んだもののインドネシアで主力の映像関連向けの需要が低迷した影響が大きく、営業利益は前年同期を下回り553百万円（前年同期比22.7%減162百万円の減益）となりました。経常利益についても同様の結果、前年同期を下回り660百万円（前年同期比17.0%減135百万円の減益）となりました。当期純利益は、当社が保有する投資有価証券の減損処理48百万円と実装子会社で固定資産減損損失75百万円を特別損失に計上し、また、同実装子会社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、回収が見込めない繰延税金資産を取り崩した結果、前年同期を下回り316百万円（前年同期比48.5%減297百万円の減益）となりました。

## 2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は634百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成及び取得した主要な設備

京写（京都工場）両面スプレー式印刷機

京写広州 銀スル全自動印刷機、パターン印刷機前自動研磨機

京写インドネシアスクリーン印刷機、Vカットマシン及びプリント配線板製造ライン（ETCHING槽、剥離槽及びUV硬化炉他）

上記設備投資の資金は、自己資金及び借入金によっております。

## 3. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵

守、環境保全」を最優先する。

②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。

③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループでは2011年3月期から2015年3月期までの中期経営計画を策定していましたが、事業環境の急激な変化によって計画の進捗と最終目標に乖離が生じており、この環境変化に対応するため計画を見直しするとともに最終年度を1年延長し、2016年3月期に売上高200億円、営業利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としております。計画の骨子に変更はありませんが、2014年3月期からの3年間は飛躍の準備期間と位置づけ、その目標を達成するための戦略として以下の5つを掲げ、事業基盤の強化を図ります。

①環境対応戦略

②ボリュームゾーン戦略

③グローバル戦略

④収益力強化戦略

⑤新規事業戦略

次期につきましては、上記戦略を推進する上で、

①次世代を担う人材育成と活用

②顧客目線による事業運営の徹底

③新商品（ECOMAP）の市場開拓とグローバル展開

④ITの活用による業務の革新

⑤BCPの早期構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長  
児嶋一登



## ●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,008,155</b>	<b>8,049,385</b>
現金及び預金	2,802,799	3,315,398
受取手形及び売掛金	2,612,120	3,073,732
製品	365,488	310,061
仕掛品	281,789	309,935
原材料及び貯蔵品	653,832	727,127
繰延税金資産	86,837	72,526
その他	221,036	255,467
貸倒引当金	△15,748	△14,864
<b>固定資産</b>	<b>3,592,951</b>	<b>3,409,104</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,991,484</b>	<b>2,694,226</b>
建物及び構築物	859,416	869,473
機械装置及び運搬具	1,369,015	1,101,279
土地	570,309	602,122
建設仮勘定	51,013	12,340
その他	141,730	109,009
<b>無形固定資産</b>	<b>15,502</b>	<b>18,673</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>585,964</b>	<b>696,204</b>
投資有価証券	184,997	230,952
繰延税金資産	69,101	74,079
その他	347,926	391,565
貸倒引当金	△16,061	△393
<b>資産合計</b>	<b>10,601,107</b>	<b>11,458,490</b>

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>5,150,993</b>	<b>6,138,274</b>
支払手形及び買掛金	2,355,632	2,689,244
短期借入金	1,454,157	2,150,028
1年以内返済予定の長期借入金	708,512	742,750
リース債務	15,822	20,569
未払法人税等	124,355	28,365
賞与引当金	128,221	127,852
その他	364,292	379,463
<b>固定負債</b>	<b>1,523,339</b>	<b>1,973,825</b>
長期借入金	1,052,387	1,478,750
リース債務	3,885	19,708
退職給付引当金	170,852	110,974
役員退職慰労引当金	6,008	4,508
負ののれん	15,828	79,143
その他	274,375	280,740
<b>負債合計</b>	<b>6,674,332</b>	<b>8,112,099</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>4,074,541</b>	<b>3,829,967</b>
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,849,848	1,605,104
自己株式	△31,457	△31,287
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△257,931</b>	<b>△611,598</b>
その他有価証券評価差額金	30,494	15,917
繰延ヘッジ損益	△564	—
為替換算調整勘定	△287,860	△627,515
少数株主持分	110,165	128,022
<b>純資産合計</b>	<b>3,926,774</b>	<b>3,346,390</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,601,107</b>	<b>11,458,490</b>

## ●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
	金 額	金 額
売上高	14,981,073	16,156,097
売上原価	12,168,294	13,266,136
売上総利益	2,812,779	2,889,961
販売費及び一般管理費	2,259,393	2,173,881
営業利益	553,385	716,080
営業外収益	165,340	151,070
営業外費用	57,871	70,817
経常利益	660,855	796,333
特別利益	29,200	115
特別損失	140,905	22,340
税金等調整前当期純利益	549,150	774,108
法人税、住民税及び事業税	201,084	159,953
法人税等調整額	△4,369	△12,535
少数株主損益調整前当期純利益	352,435	626,690
少数株主利益	36,019	12,312
当期純利益	316,415	614,378

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,302,941	547,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,030	△245,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388,583	197,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,038	△51,210
現金及び現金同等物の増減額	△521,633	449,022
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,819	2,662,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,590,186	3,111,819

## ●連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
平成24年4月1日残高	1,102,433	1,153,716	1,605,104	△31,287	3,829,967	15,917	—	△627,515	△611,598	128,022	3,346,390
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△71,671		△71,671						△71,671
当期純利益			316,415		316,415						316,415
自己株式の取得				△170	△170						△170
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	14,576	△564	339,654	353,666	△17,856	335,809
連結会計年度中の変動額合計	—	—	244,744	△170	244,574	14,576	△564	339,654	353,666	△17,856	580,384
平成25年3月31日残高	1,102,433	1,153,716	1,849,848	△31,457	4,074,541	30,494	△564	△287,860	△257,931	110,165	3,926,774

## 会社の概況 (平成25年3月31日現在)

1. 主要な事業内容  
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 従業員数 1,534名 (連結)  
237名 (単独)
3. 主な子会社

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特别行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市
マレーシア事務所	マレーシア セランゴル州 ペタリングジャヤ市
三和電子株式会社	岡山県津山市
株式会社京写プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県坂戸市

## 取締役及び監査役 (平成25年6月26日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
常務取締役	桃井 茂	経営企画・総務管掌
常務取締役	井上 秋人	営業・購買管掌
取締役	富田 恒男	品質・技術・生産管掌
取締役	日比 利雄	株式会社エヌピーシー 代表取締役社長
常勤監査役	山田 敏雄	
監査役	千田 適	法律事務所なみはや 代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士 関西学院大学 経営戦略研究科教授

## 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株  
発行済株式の総数 14,624,000株  
株主数 1,426名  
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児嶋雄二	1,152,000	8.0
株式会社エヌピーシー	524,000	3.7
児嶋淳平	480,000	3.3
京写取引先持株会	477,000	3.3
児嶋 亨	426,000	3.0
児嶋一登	423,000	3.0
池田朋子	390,000	2.7
クレジットスイスアゲーチユルビ	337,000	2.4
倉林克巳	303,000	2.1

(注) 当社は、自己株式290,769株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
Tel. 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
03-0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

- (ご注意)
1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
  2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
  3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
  4. 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。